

給付金申請締め切り 野党相次ぎ継続要求

政府が再び出した緊急事態宣言の対象地域を拡大するなか、前回の緊急事態宣言で設けられた「持続化給付金」と「家賃支援給付金」の中小企業支援策が15日の申請受け付けで締め切られる。13日の国会質疑では、野党から継続を求める意見が相次いだ。

政府は今回の宣言で、営業時間の短縮要請に応じた飲食店に対し、1日最大6万円の協力金に加え、店と取引がある業者へ最大40万円の一時的な支給する方針を打ち出した。一方で、昨春の緊急事態宣言でつくら

れた「持続化給付金」と「家賃支援給付金」は打ち切られる。

西村康稔経済再生相は13日の衆院議院運営委員会での「一般の宣言は全国対象ではない。飲食を中心としたリスクの軽減に焦点を絞って」と説明した。

こうした政府の方針に野党は批判を強める。国民民主党の玉木雄一郎氏は衆院内閣委で、新たな支援制度に変えたため、給付が始まるのが4月にまですれ込む可能性を指摘した上で「スピード感が大事だ」と訴えた。

(小林豪)